

08  
2019  
No.240

# 議会活動報告紙 新おだわら

発行者 : 日本共産党小田原市議会議員団  
住所 : 神奈川県小田原市荻窪300 小田原市役所内  
電話番号 : 0465-33-1300(市役所) 内線/789  
E-mail : jcpodawara@gmail.com  
Webサイト : http://jcpodawara.d.dooo.jp/



## 幼児教育・保育の無償化の問題点を明らかに

### — 消費税は低所得者に重税 無償化にもならない

政府は今年十月から「幼児教育・保育の無償化」を実施するとしています。日本共産党は、無償化には大賛成です。

しかし、今回実施される無償化は消費税頼みです。今後、保育士の確保等を理由に再び消費税増税がなされる危険性があります。し

政府は今年十月から「幼児教育・保育の無償化」を実施するとしています。日本共産党は、無償化には大賛成です。

しかし、今回実施される無償化は消費税頼みです。今後、保育士の確保等を理由に再び消費税増税がなされる危険性があります。し

か、○から二歳児の住民税課税世帯の子どもたちは無償化にならない、給食費は実費払いになるなど、完全無償化とはいえない中身になっています。

小田原市議会六月定例会では、日本共産党の岩田泰明議員は議案関連質問、横田英司議員は厚生文教常任委員会の審議、田中利恵子議員は一般質問で無償化の問題点を明らかにしてきました。

田中議員は「無償化の財源は低所得者に重い逆進性のある消費税。所得の少ない世帯ほど負担が重く、無償化の恩恵もない。〇〜二歳児のいる推定年収三百万円未満で住民税課税世帯の今年四月一日現在の児童数は六十六人。せめて、こうした世帯の児童について市が独自に無償化を行うべき」と迫りました。

しかし市は「市独自の措置は行わない」との考えを示しました。

消費税に頼らない財源として、大企業や大資産家に応分の負担を求めることなどが急がれます。そして社会保障にお金を回すよう財政の見直しをしていくことが重要です。

今年日本が子どもの権利条約を批准してから二十五年目にあたります。どの子どもにも発達・成長する権利があります。条約の精神を生かすよう、幼児教育・保育の無償化が子どもたちの隅々に行き渡るように今後も頑張っていくべきです。



上段写真/酒匂市民集会所(旧酒匂町役場1930年築)

下段写真/旧大窪支所(旧大窪村役場1928年築) 写真出所: 小田原市HP旧掲

## 市内に残る数少ない近代行政建築の 旧酒匂町役場・旧大窪村役場 調査なしの除却は問題

一九二八年建築の旧大窪支所、一九三〇年建築の酒匂市民集会所について、小田原市は老朽化を理由に整理する方針です。両建物は、旧大窪村、旧酒匂町の役場として使用された地域の象徴的建物。九十年前後の歴史を持ち小田原の地方自治の足跡を記す貴重な建物です。

党市議団は、歴史的文化財として調査の上、保存するべきと主張しました。しかし、市は「利用する考えはなく、調査はしない」と表明。歴史的建造物を調査もしないで解体・撤去してよいのでしょうか。

常任委員会審議から

### ミッドナイト競輪はギャンブル依存症をさらに招きかねないという一点で反対

建設経済常任委員会 田中利恵子

昨年、小田原競輪の廃止・存続をめぐる議論が再び浮上。そうした中で、収支改善に向けてミッドナイト競輪等が議論され、六月定例会でミッドナイト競輪実施の議案が提出されました。日本共産党は職員の収支改善に向けた努力は評価するが、市民にギャンブル依存症を広げることになりかねないという点からこの議案には反対しました。

小田原競輪は「赤字、もしくは赤字が予測される状況となった場合には廃止を検討する」ことになっていきます。公営ギャンブルに頼ら

ない財政運営に切り変えて行くことが必要です。

### 消費税増税と引き換えの幼児教育・保育無償化

厚生文教常任委員会 横田英司

十月からの消費税増税に誘導するための「幼児教育・保育無償化」については、三頁の通り三つの観点から質問しました。

「小田原テニスガーデン夜間照明改修工事について」等に賛成しました。

また、二〇二五年開院予定の小田原市立病院建替えに関する予算も審議され賛成しました。これについては、論議を深める必要があると思いました。

### 斎場事業は市直営で

総務常任委員会 岩田泰明

七月一日から供用が開始された、小田原市斎場の指定管理者選定議案などを審議しました。斎場は、公共性が高い事業であり、これまで市直営事業として行なわれてきました。実績からも事業の性格からも、民間に管理を委託する必要はありません。斎場事業は、直営で行うべきとの観点から反対しました。

この他、津波災害警戒区域指定に係る報告がありました。指定に伴う資産価格変動を懸念する質問もありましたが、津波防災の面から市民が十分検討できる時間の確保も含め、論議を深める必要があります。

# 六月 議会 一般質問



## 「幼児教育・保育無償化」 「高すぎる国民健康保険料」

— 市は国の悪政から市民を守れ

横田英司

その他に、視覚障害者や出歩くことが困難な高齢者の投票権を保障することに、県内や全国

も頑張れないかと質問しました。しかし、地方自治を貫き、これからの頑張りかかと質問しました。

### 「高すぎる国民健康保険料」

「国保は、企業が販売している保険と全く違う。社会保障制度の一環である」と「そもそも」を論じてから、国の一兆円負担による国保料を協会けんぽなみに引き下げることに、市は一般会計を繰り入れて国保料の値上げをしてこなかったが、国が制度を変えて、値上げの圧力をかけてきている。しかし、地方自治を貫き、これからの頑張りかかと質問しました。

市は、「①は（国の問題なので）論議しない」「②③については、問題ない」と回答。納得できる回答ではありませんでしたので、議案に反対しました。

市は、「①は（国の問題なので）論議しない」「②③については、問題ない」と回答。納得できる回答ではありませんでしたので、議案に反対しました。

### 厚生文教常任委員会では「幼児教育無償化」について質問

①「子育て世代の負担軽減」のためとして、財源は逆進性がある消費税。保護者の願いを逆手にとって、消費税を増税するやり方は大問題。②認可外施設も無償化の対象とするやり方は、「保育の質」が置き去りにされる危険性がある。③今まで、保育料の中に含まれていた給食の副食費を実費で徴収することになるのは、給食は保育の一環であるという方針と異なる。以上三点を質問。

### 市に提出する文書は西暦表記も可

市民が市に提出する文書において、西暦での記入も当然認められること、元号の使用強制は認められないことを確認しました。

### 富水駅前無料駐輪場廃止は撤回を

富水駅前無料自転車駐輪場は今年十一月に廃止予定。市は有料駐輪場が整備されているので問題ないとしています。しかし、これは移動に係る市民の負担を増加させるもので、交通権の保障という点から問題です。また、廃止決定にあたり利用者にはその是非の聴取も実施しておらず、合意形成面でも問題と指摘しました。

## すべての子どもたちが 平等に無償化になるように

財源を消費税に頼るのは論外

田中りえ子



### 〇～二歳児の住民税課税世帯も無償化にすべき

無償化の対象年齢は〇～二歳児の住民税非課税世帯と三～五歳児。〇～二歳児の住民税課税世帯だけが無償化になりません。理由は待機児童解消を最優先する等とされています。しかし、待機児童解消と無償化を同時に進めることに何ら問題はありません。待機児童解消を言い訳にしている国の考え方が問題です。小田原のすべての子どもたちが平等に無償化になるよう、国に求めて行くべきと質問しました。しかし市は「国の施策である」等冷たく答弁。日本共産党は差別化した無償化に反対です。

### 子どもの命を守る条例制定をすべき

指導監督基準を満たさない認可外保育施設も、五年間の経過措置の間は無償化になります。認可外保育施設は子どもがつぶせ寝等による死亡事故が多いなど、子どもの命を守るためには指導監督基準を満たさない施設は無償化の対

### 高すぎる介護保険料の引き下げを

高すぎる介護保険料を引き下げするため、国の負担割合を二五%から三〇%に上げるよう国に求めべきと質問。市は、全国市長会を通じ引上げ要望している等と答弁しました。

### 保育等利用判定基準の調整点は市内に祖父母が居ても傷病等で保育できない場合は加点を

市内に祖父母が居ても傷病等で保育することが出来ない場合があります。こういう場合は加点すべきではないかと質問。答弁は、今後の基準の見直しの参考にすることを。ぜひ十分考慮に入れて加点するよう再度強く求めました。

象外とすべきです。そのための条例制定をすべきと質問しました。答弁は、本市の認可外保育施設はすべて国基準を満たしている。独自基準の設定は考えていない等というものでした。現在基準を満たしているというだけでは安全は保たれません。

## 旧町村との合意に反する 支所等廃止の撤回を 求める

岩田泰明



### 廃止された支所等は速やかに再配置を

今年三月に廃止された支所等は、旧町村と合併した際の建設計画等に基づき設置されており、その廃止は旧町村との建設計画を反故にする重大問題です。「合併時の基本的条項を改変する場合、通常の手続きに加え、当該地域に住民投票や調査を行なう必要性がある」と質しましたが、市はその必要を認めませんでした。

更に、技術の進歩、コンビニや郵便局での新サービスなどにより代替されているとの見解が示されましたが、技術進歩をいうなら、支所で出来るが増える、便利になるのが当然。なぜ技術が進歩したら支所等がなくなる（＝地域住民が不便になる）のかと指摘しました。

また、「財政難、人口減少のなかで持続可能な市政のために支所廃止」との答弁には「持続可能でなければならぬものの中に、支所や生涯学習センター分館がある。それが市の基本形。勝手に持続させるべき範疇から外し、当然視するのはおかしい」と論駁。「速やかにこれら施設を再配置するよう」強く求めました。